

「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組状況について

戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略

◆ 主な数値目標：

○ Aターン就職者数 H27目標値 1,400人 → 実績 1,080人 ○ 出生数 H27目標値 6,100人 → 実績(概数) 5,861人

<平成27年度の主な取組状況>

1 移住・定住対策(施策1)

- ・ 首都圏移住相談窓口の拡充や市町村が実施する空き家改修への支援、起業を契機とした移住を支援するプログラム等を実施
- ・ キャリアアドバイザー・就職支援員を高等学校等に配置し、地元企業の紹介や求人情報の提供等を通じて県内企業への就職を推進
- ・ 企業とのマッチング機会の提供等による若者の県内就職支援やAターン就職の促進

2 少子化対策(施策2~4)

- ・ 「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議」の活動を強化し、官民一体となった実践的な県民運動を推進
- ・ 「あきた結婚支援センター」による出会いの機会を提供

3 新たな地域社会の形成(施策4~8)

- ・ 地域の実情に応じた支え合い体制の構築を図るためモデル事業を実施したほか、シニア人材の発掘と地域ニーズのマッチングを図り高齢者の社会参加を促進する取組を実施
- ・ 協働の担い手であるNPO、団体、企業等が一堂に会する懇談会を開催
- ・ 自治会等が運営する「お互いさまスーパー」の開設を支援し、買い物弱者課題の解決及び小さな経済と地域の憩いの場としての拠点を創出

<平成27年度「提言」に対する平成28年度の主な取組状況>

【提言1】地域社会の活性化について

- (1) 「集いの場」の整備と「つなぐ人」の配備・育成
 - ・ 地域において多様な主体がより協働しやすい環境を整備
 - ・ 地域の実情に応じた支え合い体制の構築を図るため、新たにモデル事業を実施
- (2) シニア世代を活用した地域活性化
 - ・ シニア人材と地域ニーズのマッチングを図り、高齢者の社会参加を引き続き支援
- (3) 県出身者等との人的ネットワークの形成・強化
 - ・ 全国の県人会との連携及び強化の推進や首都圏等の女子学生と女性県内就業者との交流会の開催

【提言2】子どもを産み・育てる環境の充実強化について

- (1) 産前産後のサポート体制の強化
 - ・ 子育て世代包括支援センターの設置支援やコーディネーター(子育て支援員)養成研修の実施、シニア世代を活用した子育て支援等の実施
- (2) 病児・病後児保育支援の充実
 - ・ 医療機関や保育所への支援の継続と、地域の実情に応じた取組の充実を推進
- (3) 企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり
 - ・ 一般事業主行動計画策定を働きかけるとともに、「子どもお仕事参観日」の実施や男性従業員の所定外労働削減等の取組を推進

【提言3】「協働」の取組の促進について

- (1) 多様な主体による「協働」への取組の促進
 - ・ 元気ムラ活動の全県への拡大、地域コミュニティサポート窓口を通じた支援拡充など
 - ・ 県内3地区のNPO支援センターを通じた市民活動やNPO活動へのきめ細やかな支援、多様な主体が連携する場の提供

<今後の主な重点施策>

○ 移住・定住対策、若者の県内定着対策

- ・ 多様なメディアを活用した移住情報の発信や、移住体験・交流の推進、移住後のきめ細かいフォローアップ等により移住・定住を促進
- ・ 若者の職場定着促進や、私大・短大による人材育成及び学生の県内定着を図る取組への支援等、就業・就学環境を整備
- ・ 奨学金返還助成制度やライブプランセミナー等の開催、インターンシップセンターの設置による秋田への定着の意識付け

○ 少子化対策

- ・ 「あきた結婚支援センター」によるマッチングや「結婚なんでも相談窓口」の設置のほか、地域における結婚支援の活性化、県外の独身女性を対象とした出会いイベントモデル事業等、結婚支援の充実・強化の推進
- ・ 男性従業員の所定外労働の削減等に取り組む企業の拡大等、両立支援の充実・強化
- ・ 引き続き乳幼児等への保育料や医療費助成を実施するほか、住宅支援や多子世帯向け奨学金貸与事業なども含め第3子を持つことへのきっかけづくりとなる事業を総合的に推進

○ 新たな地域社会の形成

- ・ 新たなモデル事業の成果を踏まえ、県内全域で地域での支え合い体制の構築
- ・ 開設済みのお互いさまスーパー(3か所)の交流拠点としての機能拡大及び相互の連携ネットワーク形成を支援

